

2013年度 財務部 納税課の財務諸表

表 1: 歳出目名称と事業類型の対照表

I. 組織概要: 納税しやすい環境の整備をすすめ、市政運営やさまざまなサービスの原資となる市税の適切な収納を行うとともに、市民が納税に対する理解を深められるよう情報提供に努めます。

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題: 市税の納めすぎなどによる還付金や、滞納がある場合に還付金を市税に充当するための費用である補助費等の削減は、納税課の努力だけでは困難です。このため、行政費用の3割を占める人件費を抑えつつ、収納額を向上させる方策を検討することが課題となります。

III. 事業の成果: 滞納者数 (件) 21,988 (2012), 18,694 (2013); 口座振替利用率 (%) 23.2 (2012), 23.4 (2013); コンビニ納付利用率 (%) 25.3 (2012), 28.2 (2013)

IV. 財務情報: ①行政コスト計算書 (単位:千円) 表 2: 人件費、物件費、補助費等の内訳表

②行政コスト計算書の特微的事項: 地方税 (個人市民税 29,742,056千円)、補助費等 (市税過誤納還付金 232,240千円)

③不納欠損引当金繰入額 (270,360千円) と特別費用 (21,351千円) の内訳と増減理由

③貸借対照表

表 3: 貸借対照表 (単位:千円) 表 4: 貸借対照表の特微的事項

表 5: キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円) 表 6: 行政サービスの性質別割合

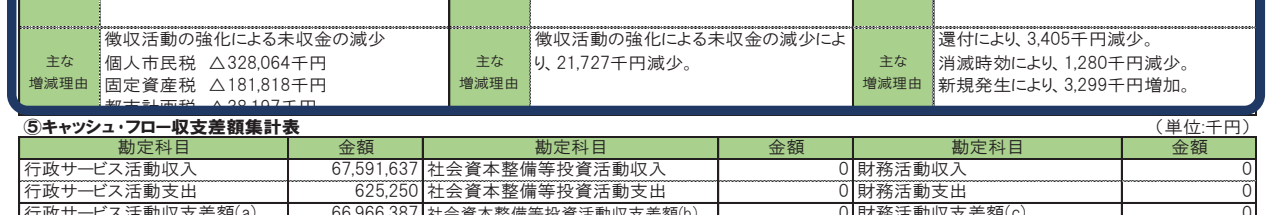


表 8: 事業に関わる人員 (単位:人) 表 9: 業務内容別人員配置

VII. 総括: ①成果および財務の分析: 市税納付の利便性拡大のために、コンビニエンスストアで利用できる納付書の種類を増やしたり、携帯電話を通じた納付方法であるモバイルレジを導入したため、納税額が2,960千円増加したほか、主に滞納整理のために人件費が17,780千円増加しましたが、市税収入額は2012年度よりも現年度分で594,259千円、滞納繰越分で397,578千円の増加になりました。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題: コンビニエンスストアでの市税収納は利用可能店舗の多さや待ち時間の短さなどから納税者に受け入れられ、年々利用件数が伸びています。納付の利便性拡大を図るという当初の目的は達成されていますが、収納代行委託料が金融機関の手数料に比べて高いというデメリットもあります。今後は、手数料負担の問題などを考えながらクレジットカードでの支払いなど、更なる納付方法の拡大を検討していく予定です。

③利便性向上などを通じた自主納付の拡大を図り、滞納整理を行う件数が減少することを目指します。

2013年度 南大谷子どもクラブ運営事業の財務諸表

部局名 子ども生活部

主管課名 児童青少年課 歳出目名 子どもセンター費 事業類型 2.施設運営型

I. 事業概要

2000年4月の開設以来、子どもたちがのびのびと育つために、保護者が自信を持って子育てができるようになるための支援を行っています。

II. 2012年度末の財務分析を踏まえた事業の課題

2013年度から指定管理者制度を導入しました。2012年度までの直営時のコストと比較し、検証していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	成果指標の定義
来館者数	人	27,100	28,667	20,902	26,012	南大谷子どもクラブに来館した人数(年間総計・延べ人数)

これまでの事業に加え、指定管理者独自の事業を展開しています。これまで併設されていた学童保育クラブを学校内に移設し、館内すべてを子どもクラブの施設としたことにより、事業参加者と一般来館者が同時に施設を利用できるようになりました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度 A	2013年度 B	差額 B-A
人件費	17,756	693	△ 17,063	地方税	0	0	0
物件費	6,101	17,488	11,387	国庫支出金	0	0	0
うち委託料	1,694	17,488	15,794	都支出金	0	0	0
維持補修費	122	0	△ 122	分担金及び負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
補助費等	106	0	△ 106	その他	64	0	△ 64
減価償却費	0	0	0	行政収入 合計(a)	64	0	△ 64
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 24,815	△ 18,210	6,605
賞与・退職手当引当金繰入額	794	29	△ 765	金融収支差額 (d)	0	0	0
行政費用 合計 (b)	24,879	18,210	△ 6,669	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 24,815	△ 18,210	6,605
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	2,060	18,518	16,458
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,060	18,518	16,458	当期収支差額 (e)+(h)	△ 22,755	308	23,063

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 693千円	決算額の主な内訳	南大谷子どもクラブ指定管理料 17,737千円 指定管理料精算による戻入487千円
主な増減理由	指定管理者制度を導入したことにより、17,063千円の減少。	主な増減理由	指定管理者制度を導入したことにより、委託料が15,794千円の増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 合計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2013	20,902	871	3	学童保育クラブを小学校内に移設したため。
		2012	28,667	868		
開館1日あたりコスト	日	2013	292	62,363	△ 24,022	学童保育クラブを小学校内に移設し、1日あたりの来館者数が減となったため。
		2012	288	86,385		

④貸借対照表

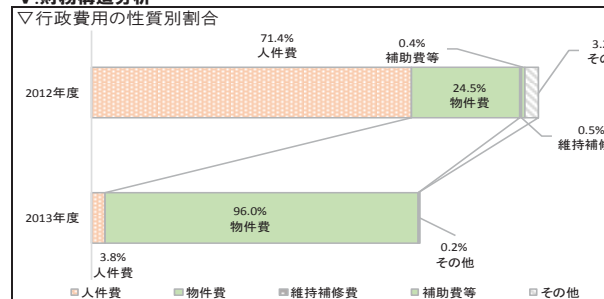
(単位:千円)

勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度末 A	2013年度末 B	差額 B-A
未収金	0	0	0	流動負債	794	29	△ 765
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	794	29	△ 765
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物	0	0	0	固定負債	19,280	658	△ 18,622
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	19,280	658	△ 18,622
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
土地	0	0	0	負債の部合計	20,074	687	△ 19,387
工作物	0	0	0	純資産	△ 20,074	△ 687	19,387
工作物減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 20,074	△ 687	19,387
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

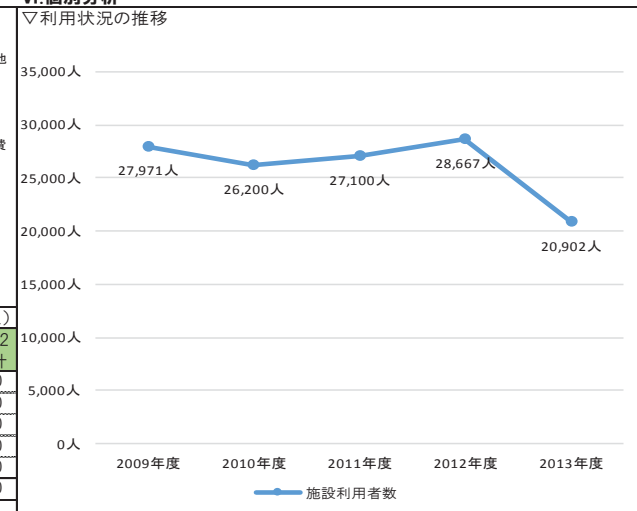
⑤貸借対照表の特長的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V. 財務構造分析



VI. 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	再雇用嘱託	臨時	2013合計	2012合計
管理事務	0.1					0.1	3.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2013年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	3.0
2012年度 特定事業 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	1.0	3.0	

VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆来館者1人当たり659円のコストがかかっており、指定管理者による運営のため物件費である委託料が中心となる構造となっています。
- ◆これまで特定財源であった諸収入(講習会等参加費)については、指定管理者の収入となるため0円となっています。
- ◆来館人数はこれまで併設されていた学童保育クラブの出席児童も含まれていましたが、2013年度より学童保育クラブは学校内へ移設されたため、減少しています。
- ◆都営住宅を借用しているため、施設の管理的コストのみで、資産にかかるコストは発生していません。

②2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2013年度から指定管理者制度を導入しました。2012年度については、学童保育クラブ併設のため単純なコストの比較はできませんが、来館者1人あたりのコスト、1日あたりのコストは大きく減少しています。2013年度「子どもの『居場所』の配置に関する基本構想」を策定し、今後、中学校区に子どもクラブの配置を進めていくことで、コスト・運営方法の検証材料となっています。来館者1人あたりのコストを比較していくことで、行政費用の適切な水準を把握・検証していく必要があります。また、子どもの人口が減少傾向にある中、今後も事業の充実をはじめとした、利用者の満足度を向上した新たな来館者やボランティアを増やしていく必要があります。